

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・冬の観光シーズンということもあって、12月に入り、インバウンドがかなり増えている。3か月前と比べると、売上は3倍程度に増えている。今後についても、冬の恒例イベントの時期であり、売上が閑散期の5倍から8倍まで増えるなど、冬の観光シーズンのなかでも最も売上の多い時期となるため、売上はますます増えることになる。インバウンドについては、中国人観光客がまだ回復していないという報道もあるが、韓国やタイ、香港などの東南アジアからの観光客の消費がかなり旺盛なため、コロナ禍前の80%から90%まで回復している。国内客も新型コロナウイルス感染症が5類に移行して初めての年末年始を迎えるため、かなりの人が動くことを期待している。
	◎	旅行代理店（従業員）	・北海道各地の冬季イベントが再開し、新千歳空港以外の地方空港の海外定期便やチャーター便なども徐々に復便しているため、インバウンドの入込が大幅に増えることを期待している。
	◎	旅行代理店（従業員）	・今後、海外旅行需要が上向きになると期待している。
	◎	タクシー運転手	・タクシー業界は雪のある時期が忙しく売上も増えることになる。また、5月末に運賃を約15%引き上げたこと、12月から迎車料金として200円をもらうことになったため、今年の2月と比べると約20%の値上げを行ったことになる。さらに、10月以降、20代から40代の若い世代や女性のドライバーが20人ほど入社するなど、ドライバーも少しずつ増えている。ドライバー不足はまだ完全には解消されていないが、タクシーの稼働台数も大きくは減らないため、今後は前年を上回る売上を期待できる。
	◎	観光名所（従業員）	・周りから、冬のボーナスが以前の水準に戻ったという話や、これまで金額を抑えていた分、以前よりも金額が増えたという話がみられるようになってきている。中には、年度明けの労使交渉を待たずに来春のペースアップが決定したという話もみられた。物価高に対応する準備が整いつつあると感ずることから、今後の景気は良くなる。
	○	商店街（代表者）	・観光のオフシーズンに入り、好調だった国内観光客は減少に転じたものの、外国人観光客は依然として好調であり、冬に入ってますます入込が増えている。中国からの観光客は依然として少ないが、それをカバーするほどの入込が中国以外の各国からみられていることから、今後の景気はやや良くなる。欧米諸国からの入込が以前と比べて増えているなど、今までと異なる傾向がみられることもプラスである。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内観光客の買い控えがみられるものの、外国人観光客、特にアジアからの観光客が大きく増えていることから、コロナ禍前の水準に戻りつつある。そのため、今後の景気はやや良くなる。
	○	百貨店（売場主任）	・コロナ禍前と比べてもインバウンドの購買が増えている。特に東南アジア系の外国人の伸びが顕著である。今後については、元々外国人による購買の多い時期であるため、このままのトレンドが続くことで好調に推移すると期待できる。
	○	スーパー（店長）	・春になれば、客の行動範囲が広がり、商圏も拡大することになるため、今後の景気は多少良くなる。
	○	スーパー（役員）	・人手不足が深刻なことから、賃金水準がどんどん上昇している。賃金が増えることに消費が上向くと期待できるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・当業界では1月から3月までが最も販売台数の増える時期となることから、今後の景気はやや良くなる。4月以降は、当業界の動きは落ち着くものの、観光関連産業を中心に景気が上向くとみられる。
	○	観光型ホテル（経営者）	・冬季観光シーズンとなり、春節などで訪れるインバウンドの需要も期待できるため、今後の売上は多少回復することになる。

○	観光型ホテル（スタッフ）	・冬のシーズンはこれまでもインバウンドが後押ししていた面があるが、今年はその動きが特に顕著である。アジアや欧米、オーストラリアなど、いずれの国からも予約がみられ、高単価、高稼働が見込めるため、今後の景気はやや良くなる。
○	旅行代理店（従業員）	・景気が良くなることを期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・現状は旅行需要の落ち込みがみられるが、コロナ禍明けの特需が落ち着いたためであり、今後は再び増加に転じることが見込まれる。ただし、インバウンド特需によるバス、宿泊、航空機などの不足が解消しないことには需要過多になることも懸念される。
○	タクシー運転手	・現状、運賃の値上げや迎車料金追加の影響がみられないことに加えて、冬のイベントもコロナ禍前と同様に開催される予定であることから、利用客数の増加が期待できる。日中の利用客も順調に推移することが見込まれるため、今後の景気はやや良くなっていく。
□	商店街（代表者）	・例年であれば、新年度に向けて来街者数の増加する時期であるが、区域内の百貨店や近隣スーパーが閉店したことで買物する場所が減っており、来街者が増加する理由がなくなっている。そのため、今後も現在の景気の悪い状況が継続することになる。
□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・12月は年間で1番の繁忙期であるため、売上自体は今年よりも落ち込むことになるが、今後もコロナ禍前と同じような水準の売上は確保できるとみられる。
□	一般小売店（経営者）	・景気が良くなるような雰囲気を感じられない。インバウンド需要を見込める業種でない限り、今後も景気は厳しいまま変わらない。
□	百貨店（販売促進担当）	・店頭売上は増えているものの、商品単価の上昇によるものであるため、景気自体は今後も変わらない。
□	スーパー（店長）	・前年比を2～3%上回って推移する傾向が続いていることから、今後も現状と変わらないまま、前年比微増の状況が続くことになる。
□	スーパー（店長）	・来客数は良くも悪くもこのままの水準で推移することになる。年始は節約志向が強まるものの、節分やひな祭りなど、晴れの日が続くことから、一定の売上は確保できる。
□	スーパー（従業員）	・先の見えない状況にあるため、今後も景気は変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・景気が上向き要素がないことから、今後も変わらないまま推移する。
□	衣料品専門店（経営者）	・現在の景気は、客の天候に対する反応に左右される状況であり、今後もこうした動きは変わらない。
□	衣料品専門店（エリア担当）	・全体的な景気は今後も上向き傾向で推移するとみられるが、同じ業界であっても景気の良い業態とそうでない業態の差が明確になっていくと考えられる。
□	家電量販店（経営者）	・官公庁、学校などを中心に、個人、法人を問わずエアコンの引き合いが旺盛なことから、今後も引き続き期待できる。
□	家電量販店（店員）	・燃料の価格高騰によって全ての分野で影響が出ているため、年始以降、景気が上向きことは期待できない。
□	乗用車販売店（従業員）	・北海道の特徴として、冬に需要が落ち込み、春先に需要が高まる傾向がある。今年は雪が少ないため、冬の影響はそこまで出ていないが、今後については天候に左右されることが考えられる。また、ヒット商品が続々と出てくる業界ではないため、特段景気が上向きになることも見込めない。今後も今と変わらない状況が続くことになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型車が投入されても、受注台数に制限が設けられるため、効果が長続きしない。この状況が続く限り、景気が良くなることはない。
□	自動車備品販売店（店長）	・全てにおいて物価が高騰しており、当地では暖房代も増加しているため、今後、買い控えが進むことになる。打開策などがない限り、景気が良くなる環境ではない。
□	住関連専門店（役員）	・季節要因を考慮したとしても、来客数が前年を下回る傾向に変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・新型コロナウイルス感染症への対策として補助金のあった時期と比べると、大変な日々である。店頭での啓もう活動にも限界があることから、今後も厳しい状況は変わらない。

□	その他専門店 [造花] (店長)	・今の状況を踏まえると、春夏商材の時期も多くは期待できない。
□	高級レストラン (スタッフ)	・観光などの効果で来客数が増えていることは有り難いが、客単価が上向いてこないため、利益率が低いままである。以前ほどではないが、輸入食材を中心に値上げがじわじわと進んでいることから、経営的には厳しい状況が続くことになる。
□	高級レストラン (スタッフ)	・コロナ禍を経て、客の嗜好や経営環境が変化していることから、これまでと販売手法を変化させていく必要があるが、客も従業員も変化に意識が追いついていない状況にある。価格と来客数のアンバランスな状況は今後も変わらない。
□	スナック (経営者)	・コロナ禍が明けたことで、少しは景気が良くなると期待していたが、前年と同じような売上にとどまったことから、今後も景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・人手不足が解消されない限り、業績の好転は期待できない。
□	タクシー運転手	・これから年が明け、本格的な冬を迎えることになる。例年、冬場は若干景気が落ち込むため、その影響が心配される。
□	通信会社 (エリア担当)	・携帯キャリアの方針が変更することはしばらくないとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	通信会社 (エリア担当)	・景気が上向くような好材料が見いだせないため、今後も景気は変わらない。
□	観光名所 (職員)	・物価や燃料価格の高騰が続いていることから、今後も不透明な状況が続くことになる。
□	美容室 (経営者)	・プラス要素もマイナス要素も特には見当たらない。売上は多少減るとみられるが、全体的な景気は変わらないまま推移する。
□	その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー] (従業員)	・2月一杯は冬の気圧配置が見込まれ、安定した運航が望めないことから、景気は厳しいまま変わらない。
□	住宅販売会社 (従業員)	・地価や建築コストの上昇が落ち着く見通しが立たないことから、今後も景気は変わらない。
▲	商店街 (代表者)	・物価高により給与の手取り額が徐々に減っているなか、税負担や社会保障費などの増加も懸念されることから、金を使う余裕が無くなっている。コロナ禍で貯蓄に回った分も底を突き始めており、節約志向が強まっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	商店街 (代表者)	・世の中が混とんとしているなか、給与もそれほど上がっていないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー (店長)	・食品に限ってのことかもしれないが、物価高の影響で客が価格の安い商品を選ぶ傾向が強まっている。
▲	スーパー (店長)	・消費動向が変わらない限り、今のトレンドが続くことになる。
▲	スーパー (企画担当)	・年末の売上はまずまずであったが、12月全体としては買上点数の減少が目についたことから、客の節約ムードが高まっていることがうかがえる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー (企画担当)	・年明け後は、客の節約志向が強まるとみられる。買上点数が減少することになり、売上も減少するとみられる。
▲	コンビニ (エリア担当)	・3月頃からコロナ禍の影響が薄れ、消費が喚起されるようになったが、その効果も一巡することになる。また、商品の値上げを要因とした売上増加はみられるものの、所得が増えていないことから、少しずつ買い控えがみられるようになっている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ (エリア担当)	・売上が大きく増えるような見込みがない。電気代や人件費などの経費負担も増えているため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ (エリア担当)	・経費の高騰により、店舗の経営環境が厳しくなっている。抜本的な仕組みが変わらない限り、今後の景気は緩やかに下向くことになる。

	▲	乗用車販売店（経営者）	・受注停止車両があるなか、この度発表された大手自動車メーカーの不正問題の影響により、今後の車両販売の先行きが見えなくなっている。生産停止や受注済み車両のキャンセルなども懸念されるため、年度内の受注量、販売量が厳しくなることが見込まれる。
	▲	乗用車販売店（従業員）	・現在は受注残の車両があることで売上を維持できているが、現在の受注状況から、数か月後の売上を期待できないため、景気はやや悪くなる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・食材を始めとした原材料が再び値上げする傾向にあることから、今後の景気はやや悪くなる。また、物価の上昇も続いていることから、客の買い控えが強まり、消費意欲の低下につながることも懸念される。
	▲	旅行代理店（従業員）	・前年の同時期に実施されていた全国旅行支援が完全に終了することになるため、今後の景気は悪くなる。また、海外旅行も円安、物価高、燃料価格高騰の影響で需要が回復しないものと見込まれる。
	▲	タクシー運転手	・景気は明らかに下向きとなっている。円安や物価高が沈静しない限り、景気の回復は見込めない。
	▲	通信会社（企画担当）	・電気通信事業法の改正に伴い、価格の安い通信端末が実質的な値上げとなることから、来客数や販売量への影響が懸念される。特に都市部の家電量販店スタッフから危機感のある声が上がっている。
	▲	美容室（経営者）	・12月前半は閑散としていたが、後半に盛り返して例年並みの売上になりそうな状況から、消費者がぎりぎりまで出費を控える傾向が強まっていると考えられる。そのため、年明け以降は厳しい状況になる。
	▲	美容室（経営者）	・燃料価格が高止まりしているなか、年末の購買時期が過ぎたことで、これから地域の経済活動が滞ることが懸念される。
	▲	美容室（経営者）	・景気が良くなると思えるような状況ではないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・北海道はまだ雪の降る時期であることから、今後、建売住宅の在庫がますます増えていくことが懸念される。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・分譲マンションの販売価格の値上がり率が客の所得の上昇率を上回っているため、今後しばらくの間、分譲マンション市場を取り巻く環境は厳しいものとなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・物価高が続いているが、衣料品については思うように価格転嫁できない状況が続いている。苦しい状況が続いていることから、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行などの懸念はあるものの、インバウンドの好調な入込、各種宴会の再開、政府による景気浮揚策など、プラス要因が多いことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・底堅い公共工事、北海道新幹線の延伸、都心部の再開発に加えて、半導体製造企業の進出に伴う動きもみられ始めていることから、今後の道内の景気は上向きことになる。
	□	農林水産業（経営者）	・りんごの冷蔵保存品が3月下旬から国内向けに販売されることになるが、今年は絶対量が少ないため、余り期待を持ってない。それまで当社が存続できるかも不安な状況である。
	□	食料品製造業（従業員）	・現在、利益を確保できるように、販売量増加に向けての新規販路開拓、経費や原価計算の見直しなどを進めているが、効果がすぐに出てくるものではないため、今後も景気は変わらない。
	□	金属製品製造業（従業員）	・住宅着工戸数が増える要因が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（経営者）	・ゼロ国債工事や建築工事などで新規の受注が見込めることになる。実際の着工は雪解け後の4月に入ってからになるため、当面は準備作業にとどまるが、マインド面は好転することになる。
	□	建設業（役員）	・2024年度予算案が閣議決定され、北海道開発予算は微増ながらも3年連続の増額となった。このため、公共工事について、新年度も今年度並みの受注が期待できる。

	□	通信業（営業担当）	・インバウンドの回復とDX関連投資の立ち上がりに加えて、半導体製造企業の進出効果により、景況感は上向き傾向にある。政治面の不安定さや燃料を始めとした原材料費の高値傾向などの懸念材料もあるが、全体的な景況感は現状のやや良い状況を維持することになる。
	□	広告代理店（従業員）	・即効性のある経済対策がないため、企業のニーズが今以上に活発になるイメージが湧かない。
	□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・仕事の話は相変わらず多いが、人手不足の状況も変わっていないため、今後も景気は変わらない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・少しずつ受注が増えていきそうな状況にあるが、地方格差が大きくなっていることから、現在の厳しい状況を脱していくことまでは難しいとみられる。
	▲	食料品製造業（従業員）	・今後については、売上も受注量も落ち込むことが懸念される。
	▲	建設業（従業員）	・半導体製造企業の進出に関連した事業や防衛関連の事業が来年度から本格化するとみられるため、施工者不足に拍車が掛かり、工事費の高騰が加速することが懸念される。
	▲	輸送業（支店長）	・冬場の北海道は元々国内貨物量が減少する傾向がある。さらに、今年は大口のスポット貨物の引き合いが乏しく、輸出入貨物が増える見込みもない。これらのことから、例年より厳しい冬になりそうだ。
	▲	金融業（従業員）	・観光関連のホテル・旅館業、旅客運輸業、食品小売業などは売上、利益共に改善が見込まれる。製造業は輸入原材料やエネルギーコストの高止まりに加えて、人手不足の影響も懸念されることから、売上、利益共に悪化が見込まれる。建設業や貨物運輸業は資材価格の高騰や人手不足に伴う人件費の高騰から業況悪化が見込まれる。これらのことから、今後の景気は悪くなる。
	▲	司法書士	・現政権の支持率が落ち込んでいることから、政権維持に精一杯となり、大胆な景気回復策が打ち出せなくなることを懸念している。今後の景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・世界情勢による影響に加えて、気温上昇や異常気象による災害も増加傾向にあることから、今後も食糧の高騰が続くことになり、景気も徐々に悪くなることが懸念される。
	▲	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・受注量も販売量も減少傾向にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後、物価高がピークアウトすることで景気が上向くことを期待している。また、観光業においては、インバウンドの増加が追い風になると期待している。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・物価が上昇しているにもかかわらず、市民の購買意欲が少しずつ上向いていることもあって、2024年春以降の企業の新卒採用計画に引き続き安定感がみられる。また、人件費の引上げを考えている企業が多いことから、景気が上向くことを想定している企業が多いことともうかがえる。一方、大学生の海外留学希望者が増加していることから、全体的に多くの家庭において教育に出費を回せる余裕が出てきている状況もうかがえる。
	□	人材派遣会社（社員）	・当面、企業からの求人依頼は堅調に推移するとみられるものの、求職者のスキル不足が目につくことが気掛かりである。求職者の転職意欲は高いが、採用辞退も増えており、どのような基準で企業を選んでいるのか、よく分からない状況にある。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・農業が主要産業の1つとなっている地域性から、家畜用飼料や輸送コストなどの価格高騰の影響が大きくなっている。また、若年労働力の減少と流出が当地の労働市場に大きな影響を与えている。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は観光地でもあり、今冬の大規模イベントに対して国内外からの観光客が期待できそうなことはプラスであるものの、市民生活は節約が続くようなことから、全体としては今後も景気は変わらない。

□	職業安定所（職員）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者数が増加傾向にある一方で、求人数は減少している。業況堅調な企業であっても、コンスタントに求人を公開している企業もあれば、人手不足を感じながらも物価高騰などによる事業環境の悪化を懸念して求人を控えている企業もみられる。</li> </ul>
□	職業安定所（職員）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地における月間有効求人数は8か月連続で前年を下回っている。ただし、産業や業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルス感染症の動向や経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態になることも懸念される。</li> </ul>
▲	求人情報誌製作会社（編集者）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安や物価高への効果的な対応策が出てくるまで、景気が上向きになることは考えにくい。</li> </ul>
▲	職業安定所（職員）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸物価の上昇により実質賃金が減少していることから、今後も厳しい雇用環境が続く。</li> </ul>
×		*	*